

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経本部長 (氏名) 金子 武美 (TEL) 03(6833)1600
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	120,145	9.9	△923	-	△1,232	-	△2,331	-
26年3月期第1四半期	109,302	10.6	1,619	△23.1	1,720	△4.6	66	△81.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △2,172百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 565百万円 (586.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△15.69	-
26年3月期第1四半期	0.55	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	297,868	77,815	21.9	438.20
26年3月期	293,192	81,291	23.4	462.23

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 65,106百万円 26年3月期 68,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00
27年3月期	-				
27年3月期(予想)		4.00	-	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,312	11.7	1,881	△56.7	1,246	△69.8	△1,962	-	△13.21
通期	525,068	12.1	8,055	△1.0	6,811	△14.4	△1,370	-	△9.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	148,600,000株	26年3月期	148,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	23,681株	26年3月期	23,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	148,576,319株	26年3月期1Q	121,076,445株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策により、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、景気浮揚による労働需給バランスの悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリの既存店売上高前年比は104.2%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリの既存店売上高前年比は101.0%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリの既存店売上高前年比は102.3%となりました。収益面につきましては、牛丼チェーン「すき家」における一時的な営業休止の影響に加え、牛肉価格をはじめとする食材価格および電気料金の上昇等により、前年対比減益となっております。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、61店舗出店、9店舗退店等により、4,844店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,201億45百万円(前年同期比9.9%増)、営業損失9億23百万円(前年同期は営業利益16億19百万円)、経常損失12億32百万円(前年同期は経常利益17億20百万円)、四半期純損失23億31百万円(前年同期は四半期純利益66百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

①外食事業

外食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,091億91百万円(前年同期比6.6%増)、営業損失は5億26百万円(前年同期は営業利益20億32百万円)となりました。

外食事業における主要カテゴリの状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリ)

牛丼カテゴリの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、25店舗出店、6店舗退店した結果、2,569店舗となりました。内訳は、「すき家」1,995店舗、「なか卯」479店舗(FC19店舗含む)等であります。

株式会社ゼンショーが経営する牛丼チェーンの「すき家」では、5月にはシーズナル商品である「うな井」(並盛740円+税)や「うな牛」(並盛830円+税)を投入し商品力の強化を行うとともに、お客様に安全で美味しい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化に努めてまいりました。

なお、「すき家」の店舗運営につきましては、2014年6月2日付で全国7つの地域会社を設立し、地域密着型の運営体制に移行いたしました。これにより、社員、クルーの働きやすい環境を整え、店舗サービス水準の向上および店舗運営の安定化を図ってまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリの当第1四半期連結累計期間の売上高は、418億71百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

(レストランカテゴリ)

レストランカテゴリの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、3店舗出店した結果、1,530店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインナップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの継続的な改良や季節メニューの投入等を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、369億15百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、33店舗の出店等を行った結果、639店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図ると共に、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、239億71百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、64億33百万円（前年同期比75.2%増）となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツァ製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造の株式会社サンビシ、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

②小売事業

小売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、109億53百万円（前年同期比58.7%増）、営業損失は4億13百万円（前年同期は営業損失4億10百万円）となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、店舗の設備投資等により前連結会計年度末から46億76百万円増加いたしました。

負債につきましては、新規の借入等により前連結会計年度末から81億51百万円増加いたしました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末から34億75百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年5月14日に公表いたしました2015年3月期第2四半期累計期間（2014年4月1日～2014年9月30日）の業績予想及び2015年3月期通期（2014年4月1日～2015年3月31日）の業績予想につきましては、2014年8月6日付の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当初予想を下回る見込みとなりましたので修正を行いました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。またセグメント情報に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,313	43,402
受取手形及び売掛金	4,765	4,505
商品及び製品	13,138	14,867
仕掛品	525	531
原材料及び貯蔵品	3,006	3,175
その他	12,149	13,795
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	77,888	80,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,667	169,040
減価償却累計額	△88,100	△88,779
建物及び構築物（純額）	79,566	80,261
機械装置及び運搬具	14,491	14,389
減価償却累計額	△7,158	△7,303
機械装置及び運搬具（純額）	7,332	7,086
その他	81,995	84,759
減価償却累計額	△39,043	△39,881
その他（純額）	42,951	44,877
有形固定資産合計	129,851	132,224
無形固定資産		
のれん	13,443	13,172
その他	6,276	6,079
無形固定資産合計	19,720	19,252
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	3,697
差入保証金	33,503	33,434
その他	28,644	28,782
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	65,508	65,896
固定資産合計	215,079	217,372
繰延資産	223	226
資産合計	293,192	297,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,472	14,651
短期借入金	6,113	13,092
1年内償還予定の社債	5,840	5,840
1年内返済予定の長期借入金	34,521	35,206
未払法人税等	2,867	703
引当金	1,288	677
その他	31,103	35,180
流動負債合計	97,206	105,352
固定負債		
社債	18,744	17,645
長期借入金	81,857	82,812
退職給付に係る負債	580	566
資産除去債務	1,769	1,761
その他	11,743	11,915
固定負債合計	114,694	114,700
負債合計	211,901	220,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,023	24,023
利益剰余金	24,796	21,249
自己株式	△20	△20
株主資本合計	72,268	68,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△711	△603
繰延ヘッジ損益	△254	△313
退職給付に係る調整累計額	28	28
為替換算調整勘定	△2,655	△2,727
その他の包括利益累計額合計	△3,592	△3,615
少数株主持分	12,614	12,709
純資産合計	81,291	77,815
負債純資産合計	293,192	297,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	109,302	120,145
売上原価	42,763	51,161
売上総利益	66,538	68,983
販売費及び一般管理費	64,919	69,906
営業利益又は営業損失(△)	1,619	△923
営業外収益		
受取利息	94	103
受取配当金	52	43
受取賃貸料	82	90
為替差益	330	—
その他	178	153
営業外収益合計	739	389
営業外費用		
支払利息	454	398
賃貸費用	70	70
為替差損	—	73
その他	113	157
営業外費用合計	638	699
経常利益又は経常損失(△)	1,720	△1,232
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
固定資産売却益	5	6
収用補償金	—	8
違約金収入	6	—
その他	0	0
特別利益合計	12	20
特別損失		
固定資産除却損	94	237
減損損失	—	248
店舗閉鎖損失	—	262
その他	84	130
特別損失合計	179	879
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,553	△2,091
法人税、住民税及び事業税	1,079	593
法人税等調整額	285	△541
法人税等合計	1,365	52
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	188	△2,144
少数株主利益	121	187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66	△2,331

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	188	△2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	106
繰延ヘッジ損益	49	△58
退職給付に係る調整額	—	△0
為替換算調整勘定	280	△76
その他の包括利益合計	377	△28
四半期包括利益	565	△2,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	△2,354
少数株主に係る四半期包括利益	122	181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	102,399	6,903	109,302	—	109,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	2	70	△70	—
計	102,466	6,905	109,372	△70	109,302
セグメント利益又は損失 (△)	2,032	△410	1,621	△2	1,619

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	109,191	10,953	120,145	—	120,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	2	368	△368	—
計	109,557	10,956	120,514	△368	120,145
セグメント利益又は損失 (△)	△526	△413	△939	16	△923

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額16百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループは、(株)日本リテールホールディングスを設立し、小売事業の一層の効率化を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「フード事業」の単一セグメントから、「外食事業」及び「小売事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において248百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。